

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部理財部長 (氏名) 黒木 徹雄

TEL 048-660-6352

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,727	—	191	—	294	—	251	—
20年3月期第1四半期	15,393	3.5	334	50.1	398	41.2	203	18.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	9	26	—	—
20年3月期第1四半期	7	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	48,820	—	18,914	—	38.7	697	51	
20年3月期	48,048	—	18,515	—	38.5	682	69	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,914百万円 20年3月期 18,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	28,000	—	450	—	450	—	200	—	7.37
通期	60,000	△1.9	800	△1.5	800	△7.7	360	△20.1	13.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 27,257,587株 20年3月期 27,257,587株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 141,093株 20年3月期 136,329株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 27,118,662株 20年3月期第1四半期 27,133,237株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想は、修正していません。

2. 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、原油や原材料の価格高騰に加え、食料品価格の高騰が続き、更なる個人消費の落ち込みが懸念され、先行きが不透明な状況が非常に強まっております。

このような状況の中で、当社グループは原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況の中で全社的な合理化、不採算品からの撤退等、コストダウンを推し進めてまいりましたが、厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、147億2千7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。営業利益は1億9千1百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益は有価証券の売却等があり2億5千1百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、数量および売上高は前年同期と比べ、若干の減少となり、利益は、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況で、大変厳しい結果となりました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムへの印刷分野向けの数量および売上高は前年同期に比べ、若干の減少で、紙への印刷分野の数量および売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

印刷関連資材は、印刷用材料の販売は、売上高が前年同期と比べ、減少し、印刷機械の販売も、売上高が前年同期に比べ、減少となりました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は59億7千8百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は1千3百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が減少し、数量および売上高は前年同期と比べ、減少しました。

工業材料は、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたことにより、売上高は前年同期と比べ、大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況で売上高は前年同期に比べ、減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は87億4千8百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は5億3千万円（前年同期比6.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は488億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が6億9千万円増加したこと等によるものです。

負債合計は299億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加3億8千7百万円、未払法人税等の増加1億8千5百万円と長期借入金の減少2億6千1百万円によるものです。

純資産の部は189億1千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億9千7百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億5千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億8千万

円、減価償却費 3 億 7 千万円が計上され、売上債権の減少 5 億円、仕入債務の増加 3 億 4 千 8 百万円、たな卸資産の増加 11 億 6 千 6 百万円、賞与引当金の増加 4 億 9 百万円、退職給付費用の減少 7 千 7 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 8 億 6 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 4 億 4 千 7 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 9 千 5 百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出 1 億 3 千 8 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 7 百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済 3 億 2 千万円、配当金の支払 8 千 1 百万円及び短期借入金の増加額 3 億 9 千 4 百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や米国経済低迷の長期化等の影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されますが、連結業績予想(平成 20 年 5 月 15 日発表)に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

ニ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ホ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

ヘ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、従来の方法による場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310	1,380
受取手形及び売掛金	19,915	20,584
商品	2,318	1,876
製品	2,944	2,677
原材料	1,420	1,369
仕掛品	1,660	1,428
繰延税金資産(流動)	495	323
その他	237	262
貸倒引当金	△ 90	△ 98
流動資産合計	30,212	29,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,698	4,641
機械装置及び運搬具(純額)	3,771	3,866
土地	2,917	2,917
その他(純額)	217	275
有形固定資産合計	11,605	11,700
無形固定資産		
のれん	42	—
その他	51	53
無形固定資産合計	94	53
投資その他の資産		
投資有価証券	5,786	5,096
その他	1,470	1,720
貸倒引当金	△ 348	△ 327
投資その他の資産合計	6,908	6,488
固定資産合計	18,607	18,243
資産合計	48,820	48,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,035	15,173
短期借入金	4,600	4,212
1年内返済長期借入金	1,658	1,717
未払費用	990	861
未払法人税等	270	85
未払消費税等	23	14
賞与引当金	953	545
その他	455	658
流動負債合計	23,988	23,269
固定負債		
長期借入金	2,455	2,717
退職給付引当金	3,038	3,127
役員退職慰労引当金	318	311
その他	104	106
固定負債合計	5,917	6,262
負債合計	29,905	29,532

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	12,492	12,322
自己株式	△ 41	△ 39
株主資本合計	18,209	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	484
為替換算調整勘定	△ 77	△ 10
評価・換算差額等合計	704	474
純資産合計	18,914	18,515
負債純資産合計	48,820	48,048

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	14,727
売上原価	12,793
売上総利益	1,934
販売費及び一般管理費	
給与及び手当	425
福利厚生費	97
減価償却費	80
貸倒引当金繰入額	14
賞与引当金繰入額	182
退職給付引当金繰入額	31
役員退職慰労引当金繰入額	6
通信交通費	107
荷造及び発送費	354
その他	442
販売費及び一般管理費合計	1,742
営業利益	191
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	79
為替差益	40
その他	13
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	26
持分法による投資損失	7
その他	0
営業外費用合計	34
経常利益	294
特別利益	
投資有価証券売却益	105
その他	0
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	12
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	380
法人税、住民税及び事業税	271
法人税等調整額	△ 142
法人税等合計	129
四半期純利益	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		380
減価償却費		370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 77
受取利息及び受取配当金		△ 83
支払利息		26
有形固定資産処分損益 (△は益)		6
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 105
投資有価証券評価損益 (△は益)		12
持分法による投資損益 (△は益)		7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		409
売上債権の増減額 (△は増加)		500
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,166
仕入債務の増減額 (△は減少)		348
その他		124
小計		768
利息及び配当金の受取額		83
利息の支払額		△ 21
法人税等の支払額		△ 78
営業活動によるキャッシュ・フロー		751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 0
有形固定資産の取得による支出		△ 447
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出		△ 45
投資有価証券の取得による支出		△ 195
貸付金の回収による収入		17
連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出		△ 138
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		394
長期借入金の返済による支出		△ 320
配当金の支払額		△ 81
その他		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 68
現金及び現金同等物の期首残高		1,363
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,294

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,978	8,748	14,727	—	14,727
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,978	8,748	14,727	—	14,727
営業利益	13	530	544	(352)	191

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主な製商品

(1)印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、
印刷機械

(2)化成品・加工品事業部門……合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、
包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載の省略をしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) 金 額
I 売上高	15,393
II 売上原価	13,178
売上総利益	2,215
III 販売費及び一般管理費	1,881
営業利益	334
IV 営業外収益	87
V 営業外費用	22
経常利益	398
VI 特別利益	76
VII 特別損失	36
税金等調整前四半期純利益	437
法人税等	234
四半期純利益	203

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	437
減価償却費	356
有形固定資産廃却損	3
貸倒引当金の増減額	34
退職給付引当金の増減額	△ 13
受取利息及び配当金	△ 73
支払利息	27
有形固定資産売却損益	△ 13
売上債権の増減額	1,031
たな卸資産の増減額	△ 14
仕入債務の増減額	△ 469
その他	794
小計	2,101
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△ 27
法人税等の支払額	△ 122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18
定期預金の払戻による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△ 134
有形固定資産の売却による収入	267
投資有価証券の取得による支出	△ 83
投資有価証券の売却による収入	46
貸付金の回収による収入	16
その他	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 1,250
長期借入金の返済による支出	△ 319
配当金の支払額	△ 59
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	487
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,349
VII 連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	—
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,836